

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トランスジェニック

コード番号 2342 URL <http://www.transgenic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 研一

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長 (氏名) 坂本 珠美

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	324	△2.4	△624	—	△605	—	△634	—
20年3月期	332	△23.6	△644	—	△659	—	△884	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△5,821.31	—	△26.3	△23.6	△192.1
20年3月期	△8,109.80	—	△27.9	△19.2	△193.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △0百万円 20年3月期 △31百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,234	2,114	93.8	19,211.75
20年3月期	2,899	2,730	94.1	25,014.38

(参考) 自己資本 21年3月期 2,095百万円 20年3月期 2,728百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△632	514	—	1,378
20年3月期	△534	273	△214	1,496

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	174	29.3	△205	—	△204	—	△206	—	△1,888.85
通期	355	9.3	△373	—	△370	—	△375	—	△3,438.44

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 109,075株 20年3月期 109,075株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 14株 20年3月期 14株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	292	△5.2	△620	—	△592	—	△619	—
20年3月期	308	△22.1	△641	—	△615	—	△872	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△5,684.17	—
20年3月期	△7,996.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,264	2,146	94.0	19,525.71
20年3月期	2,914	2,747	94.3	25,191.20

(参考) 自己資本 21年3月期 2,129百万円 20年3月期 2,747百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	156	35.2	△204	—	△201	—	△203	—	△1,861.34
通期	321	9.8	△370	—	△362	—	△366	—	△3,355.92

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を発端とした米国の金融不安が世界的に拡大し、景気低迷の長期化が懸念されるなど、先行きの不透明感がますます強まる状況となりました。

わが国の医薬品業界においては、メガファーマを中心として業界の再編および海外企業買収の動きが活発化し、事業規模の拡大を目指す一方、研究開発テーマの選別がより顕著となりました。また、大学等研究機関においては、予算執行を絞り込む、価格選好を強める傾向が定着し、当社グループの事業領域においても受注の影響を受けました。

このような状況の下、当社グループは、製薬企業や大学等の研究機関に対し、新薬開発の探索や基盤研究に有用な遺伝情報、受託サービスおよび基礎研究用試薬を提供するとともに、当社グループが保有する技術等のライセンス許諾に向けて積極的に取り組んだ結果、昨年7月、尿サンプルによる癌診断に関するライセンス契約を診断薬メーカーとの間で締結し、本格的に開発ステージに移行いたしました。

また、海外バイオ企業の研究用試薬を販売する試薬販売事業につきましては、取扱いラインナップを拡充するとともに供給体制を整備し、販売拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は324,865千円（前年同期332,848千円）、売上総利益は171,003千円（前年同期156,989千円）、営業損失は624,178千円（前年同期644,537千円）、経常損失は605,285千円（前年同期659,030千円）、当期純損失は634,877千円（前年同期884,462千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### i 遺伝子破壊マウス事業

売上高は145,236千円（前年同期208,754千円）となりましたが、研究施設の集約等のコスト削減の結果、営業損失は37,762千円（前年同期117,782千円）と改善いたしました。

#### ii 抗体事業

癌マーカーキットの販売や、大学等研究機関より導入した新規技術による受託サービスが好調に推移したことから、売上高は80,629千円（前年同期65,063千円）となりましたが、新製品の開発に伴い研究開発費が増加したことにより、営業損失は59,801千円（前年同期24,842千円）となりました。

#### iii 試薬販売事業

当連結会計年度より試薬販売事業の全セグメントに占める割合が高くなったため、試薬販売事業を「その他事業」から分離し、売上高は67,243千円となりましたが、販売促進費、販売代理店権利金および販売用のウェブсайт構築費用を計上したことなどにより、営業損失は59,524千円となりました。

#### iv その他事業

その他事業として海外バイオ企業の国内代理店業務、生殖工学技術研修サービスなどを行っており、売上高は31,755千円、営業損失は4,702千円となりました。

#### ② 次期の見通し

平成22年3月期の見通しにつきましては、売上高355百万円(当期比9.3%増)、営業損失373百万円(当期比40.2%減)、経常損失370百万円(当期比38.9%減)、当期純損失375百万円(当期比41.0%減)を見込んでおります。

遺伝子破壊マウス事業につきましては、売上を維持し更なるコスト削減・効率化を図り、業績の向上に取り組めます。抗体事業につきましては、国立がんセンターを始めとした公的研究機関との創薬ターゲット及びバイオマーカー探索を目指した共同研究を積極的に実施し、その結果得られた成果を付加価値の高い技術や知的財産に育てるべく研究開発を進め、これらの技術から生まれた製品、知的財産や技術情報のライセンス事業を展開することにより、収益構造の改善を目指します。合わせて、販売費及び一般管理費の圧縮を実施し、業績の回復を図ってまいります。

こうした当社の研究開発における成果が得られた際、また業績に与える事象が生じた際には、情報開示を行います。

### (2) 財政状態に関する分析

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ118,291千円減少し、1,378,300千円となりました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は632,156千円(前年同期は534,951千円の使用)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失630,912千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は514,995千円(前年同期は273,577千円の収入)となりました。これは主に定期預金の満期払戻しによる収入600,000千円と投資有価証券の取得による支出102,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	91.4	94.1	93.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	111.5	64.9	63.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 当社グループは、平成19年3月期より連結財務諸表を作成しております。

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注6) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、平成21年3月期においても配当可能利益は計上されておらず、設立以来、無配当であります。当面は、早期の黒字化に取り組み、累積損失の解消を図っていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 「可変型遺伝子トラップ法」について

当社グループは、遺伝子破壊マウスの作製において「可変型遺伝子トラップ法」を用いております。これは、トラップベクター(※1)と呼ばれる遺伝子断片をES細胞(※2)に導入し、遺伝子をランダムに破壊した後、キメラマウス(※3)を作製し、その子孫から遺伝子破壊マウスを得る方法であり、トラップベクターにloxP(※4)の変異配列を導入し、考案されたものであります。

当社グループは、遺伝子機能解析にスピードが求められる環境下では「可変型遺伝子トラップ法」による遺伝子破壊マウス作製が有効だと認識しておりますが、イ)理論上、作製可能とされる系統数はES細胞で発現(※5)している遺伝子(約20,000系統程度と推定)に限定されること、ロ)トラップベクターの挿入場所が完全にランダムである保証はなくホットスポット(※6)が存在する可能性があることなど、今後、改善または対応すべき事項が存在することも認識しております。

これらの問題等への対応に加え、遺伝子分野の研究においては、日進月歩で技術革新が進んでいることから、今後においても、当社グループの有する技術の優位性が維持できる保証はありません。

② 組織体制について

i 特定人物への依存について

当社代表取締役社長である山村研一は、熊本大学理事・副学長・発生医学研究所教授でもあり、当社グループの遺伝子破壊マウス事業の根幹となる「可変型遺伝子トラップ法」を開発した人物であります。同氏は、当社グループの研究開発活動において重要な位置付けを有しているほか、同氏が有する人脈の活用、同氏が当社事業に関与していることによる対外的な信用力など、事業遂行上において、影響力が大きなものとなっております。従って、何らかの理由により同氏による当社業務への関与が困難となった場合、当社グループの研究開発活動や事業戦略に重大な影響を与える可能性があります。

ii 小規模組織であることについて

当社グループの役職員数は、平成21年3月末日現在、役員8名及び従業員41名と小規模組織であり、内部管理体制も組織規模に応じたものとなっております。当社グループは、内部管理体制及び業務遂行体制の充実に努めておりますが、限りある人的資源に依存しております。このため、急激な事業拡大を図り、人員増加が進んだ場合、または、規模縮小等に伴い、当該人的資源の流出が生じた場合等には、当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

iii 人員の確保について

当社グループは、技術革新及び技術の進展が速いバイオ・テクノロジー分野に属しており、専門的知識及び技術を有した人材の獲得及び養成を図ることが重要であると認識しております。しかし、人員の確保ならびに養成が当社グループの計画通りに進まなかった場合には、事業の制約要因となる可能性があります。

③ 大学等との関係について

当社グループは新たな技術導入及び移転を目的として、熊本大学などと共同研究を実施しております。昨今の国立大学と民間企業との関係については、平成10年の大学等技術移転促進法（TLO法）の制定以来、今日まで多数のTLOが整備され、大学等から生じた研究成果の産業界への移転の促進、産業技術の向上及び新規産業の創出、大学における研究活動の活性化が図られ、産学連携がより一層強化されており、透明度の高い関係が求められております。また、平成16年4月、国立大学の法人化に伴い、各大学の裁量が拡大し、特色ある教育や研究を進めることが可能になる一方で、大学の運営について独立採算を前提とした民間企業的な経営手法等も求められております。国立大学法人の第3の使命として明確に位置づけられた産学連携ですが、米国と比較するとまだまだ技術移転の成果が乏しいのが現状であり、知的財産等の取扱いは、大学の知的財産本部とTLOとの連携（技術移転システム）が必ずしも円滑に機能していないことが指摘されております。当社グループとしては、大学の技術情報取得に積極的に取り組み、共同研究を強化し、他社との差別化を図りたいと考えております。

これまで、当社グループと国立大学法人とは状況の変化に対応し、協議、調整を行ってきており、今後においても重大な影響が生じる可能性は低いものと認識しております。しかし、大学の新たな枠組みや運営方法について、現時点において必ずしも明確となっていない部分もあり、場合によっては、新たな費用や各種対応を迫られる可能性があります。

④ 知的財産権について

i 「可変型遺伝子トラップ法」の特許技術について

当社グループの主要な製品である遺伝子破壊マウス、破壊遺伝子の配列情報、さらには遺伝子機能に関する情報は、当社グループの基幹技術である「可変型遺伝子トラップ法」に基づき作製・研究されております。同技術に関する基本特許は、「トラップベクター法及びこれを用いた遺伝子トラップ法」という発明名称で、国際出願を経て下表のとおり世界各国に出願し、一部の国においては既に成立しております。国際予備審査により新規性及び進歩性が認められていますが、これはすべての国において特許として成立することを直接保証するものではありません。平成21年3月末日現在において、本特許の成立に障害となるような先行技術は発見されておませんが、トラップベクター法を利用した手法は多数の特許出願がなされているため、今後とも障害が発生しないという保証はありません。

当社グループの特許については、一部の国において成立しているものの、その他の国において成立しない場合、または他の第三者による「可変型遺伝子トラップ法」にかかる特許が成立した場合においては、当社グループの当該技術使用の差し止め、ロイヤリティ支払いまたは損害賠償等の請求が生じる可能性も否定できず、これらの状況が生じた場合は、当社事業に重大な影響を与える可能性があります。

なお、遺伝子関連業界においては、日進月歩で技術開発が進められております。従って、当社グループが当該技術の特許権により保護したとしても、より優れた作製法が発明された場合には、技術が淘汰される可能性があります。このようなリスクが顕在化した場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2009年5月7日現在)

出願国	出願日(各国移行日)	状況
日本	2001年2月	審査中
米国	2002年1月	2007年12月成立(US7312075)
ヨーロッパ 8ヶ国	2002年1月	審査中
オーストラリア	2002年2月	2005年4月成立(AU778719)
中国	2002年3月	審査中
香港	2003年2月	審査中

(注) ヨーロッパ8カ国の内訳は、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スイス、オランダ、フィンランド、スウェーデンであります。

また、「可変型遺伝子トラップ法」にかかる特許技術については、発明人である当社代表取締役社長山村研一に対して研究目的での使用を許諾しております。

ii 新規の遺伝子配列及び遺伝子機能特許について

当社グループは「可変型遺伝子トラップ法」を用いて発見した新規遺伝子の配列及びその機能について、原則として契約先企業と共同で特許出願を行う予定であります。特許出願によって当社グループの権利を確実に保全できる保証はありません。遺伝子関連技術の特許については、個別の遺伝子特許が及ぶ権利範囲が非常に不明確であり、複雑な法律上及び事実認定上の問題等が存在しております。当社グループはでき得る限りの対策を講じておりますが、日本及びその他の国の特許法の違い、あるいは、その解釈の違いにより、競合他社、大学あるいはその他の組織が、当社に対して補償等を行うことなく技術を使用し、医薬品等の開発及び販売を行うことができる可能性があります。

iii 知的財産権に関する訴訟及びクレーム等について

平成21年3月末日現在において、当社グループ事業に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームが発生した事実はありません。当社グループは、こうした問題を未然に防止するため、新たな事業展開を行う場合、特許事務所にて特許調査を実施しており、他社が保有する特許等への抵触により、事業に重大な支障を及ぼす可能性は低いものと認識しております。

⑤ バイオ・テクノロジー業界等にかかるリスクについて

i 技術革新について

当社グループ事業は、技術革新や技術の進展が著しく速いバイオ・テクノロジー業界に属しております。当社グループは、当社グループ事業領域において、国内有数の施設と技術を有し、実績のある熊本大学を始め国内の大学・研究機関との共同研究を行っており、技術革新への対応を行っております。しかしながら、急激な技術革新等が起こり、当社グループがその対応に遅れた場合には、当社グループ技術が陳腐化する可能性があります。

ii 感染症等の可能性について

当社グループは、当社及び業務委託先において、遺伝子破壊マウスの作製、マウスの飼育及び表現型解析を行っております。これらマウスに関連する施設等においては、感染症対策について徹底した検疫システムを導入しております。また、作製された遺伝子破壊マウスの精子及び胚の凍結保存を行っております。しかしながら、予期せぬ事態により感染症が発生等した場合には、一時的な生産体制の停止や供給の遅れが想定され、当社グループの事業戦略や経営成績等に重大な影響が生じる可能性があります。また、事故や災害等による被害が生じた場合についても同様のリスクを有しております。

iii 法的規制について

当社グループの事業に係る法的規制には、「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」及び経済産業省が告示する「組換えDNA技術工業化指針」があります。これらの法律及び指針には、DNAを生物に導入する際の設備や取扱いが定められており、当社グループは、当該法規制を遵守し事業を推進しております。なお、遺伝子関連産業の拡大等に伴い、当該規制が強化されまたは新たな規制が導入された場合等においては、当社グループ事業は影響を受ける可能性があります。

抗体事業に関しては、当社グループが開発及び販売する抗体試薬は、薬事法に定める医薬品に該当しないことから、同法の適用及び規制を受けておりません。

⑥ 今後の事業展開について

当社グループは、バイオ・テクノロジー業界に属し、遺伝子破壊マウス事業及び抗体事業を展開しております。以下において、当社グループが属する各市場の動向に関する当社グループの認識を記載します。バイオ・ゲノム関連業界は未だ黎明期にあり、確立されたものではなく、その動向について不明確かつ不確実なものも多く、客観的な情報が乏しい現状にあります。従って、以下の記載についても、当社グループの予測の域を出るものではなく、必ずしも当社グループの予測どおりに進展する保証はありません。

i ゲノム研究関連市場

ゲノム研究の第一段階である塩基配列の解析は、2000年6月に米国セレーラ・ジェノミクス社によってヒトゲノム解読の概略版が公表され、2003年4月にはその完成版が日本を含めた6カ国首脳によって共同宣言されました。今後は、解読された遺伝子配列をもとに、個々の遺伝子の機能やその相互の関係を明らかにするための研究開発がより盛んになっていくと考えております。

当社グループ事業は、この遺伝子の機能解析を行うツールとして遺伝子機能情報や抗体を供給するものであります。従って、当該研究分野は、引き続き製薬企業や大学の研究機関等を中心に進展するものと予想しており、当社グループを取り巻く競争環境は市場規模の拡大とともに、一層激化するものと考えております。

ii 治療薬（ゲノム創薬）市場

遺伝子解析が進み、遺伝情報を持つ塩基配列とその機能が解析されると、それを基にした治療薬の開発が進むものと考えられます。近年、大手製薬企業が中心となり、従来の医薬品開発の方法とは異なるゲノム研究を基に治療薬等を開発するプロジェクトを発足させており、当社グループが行う遺伝子破壊マウスの作製から得られる遺伝子機能情報の重要性は高まっているものと認識しております。

当社グループは、今後も当該需要が拡大していくという前提で事業計画を策定しておりますが、当社グループの想定通りに拡大しなかった場合は、当社グループの事業戦略や経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 純損失計上の見込みについて

当社グループは、これまで可変型遺伝子トラップ法により大規模・網羅的に遺伝子破壊マウスの作製を行ってまいり、現在はこれまでに作製した遺伝子破壊マウスや遺伝子破壊ES細胞などの豊富なリソースを基に創薬ターゲットの絞り込み等を行っております。こうした研究開発費用の回収には、一定の時間を要するため、当連結会計年度においても純損失を計上しております。

今後は、可変型遺伝子トラップ法により大規模・網羅的に作製した遺伝子破壊マウス及び遺伝子破壊ES細胞のリソースの蓄積である「TG Resource Bank®」を基にした使用権許諾やこれに伴うマテリアル供給による収益、これまでに蓄積した技術・ノウハウを活用した新規の受託事業及び研究開発の成果としての製品売上、ロイヤリティ収入を着実に拡大し、より早期の黒字化に向けて取り組んでおります。

また、当社グループでは、有用性の高い抗原の探索を行い、ポリクローナル抗体(※7)及びモノクローナル抗体(※8)の作製及び製品化を続けており、研究用試薬としての製品開発に加えて抗体医薬や診断薬を開発する製薬会社、診断薬メーカー等に対して、当社独自のGANP®マウス技術(※9)で開発した抗体及び技術自体のライセンス事業を実施し、将来のライセンス収入の獲得に向けての取組みも行っております。

しかし、このような取組みにおいて、当社グループが想定する売上規模に満たない場合、または市場の需要動向が当社の認識と異なった場合、あるいは研究開発成果の製品化、ロイヤリティ収入などの収益化に遅延が生じた場合には、純損失の計上が継続する可能性があります。

⑧ ストック・オプションについて

当社グループは、当社の取締役及び従業員の業績向上に対する志気を一層高めることを目的として、取締役及び従業員等に対するインセンティブ制度を導入しております。当該制度は、新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく新株引受権(ストック・オプション)、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権および会社法第236条、第238条、第239条ならびに第361条の規定に基づく新株予約権を付与しているものであり、平成12年11月10日、平成14年5月30日に行われた臨時株主総会の特別決議および平成20年6月25日に行われた定時株主総会の決議をもとに、取締役、従業員等及び社外協力者等に対して付与しております。これらの新株引受権及び新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、平成21年3月31日現在、当社発行済株式総数109,075株に対して、新株引受権及び新株予約権による潜在株式数は6,000株であります。

また、今後も前記した目的を達成するため、ストック・オプション等のインセンティブプランを実施する可能性もあり、さらなる株式価値の希薄化を生じさせる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、重要な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当該重要事象を解消するため、既存事業につきましても、販売費及び一般管理費のコスト削減に取り組み、構造的な赤字体質からの脱却を図る所存です。また、「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおり、㈱果実堂との業務・資本提携により、事業領域の拡大を目指します。資金につきましても、当期末時点での現金及び現金同等物は1,378百万円であり、財務面に支障はないものと考えております。

以上のような取組により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

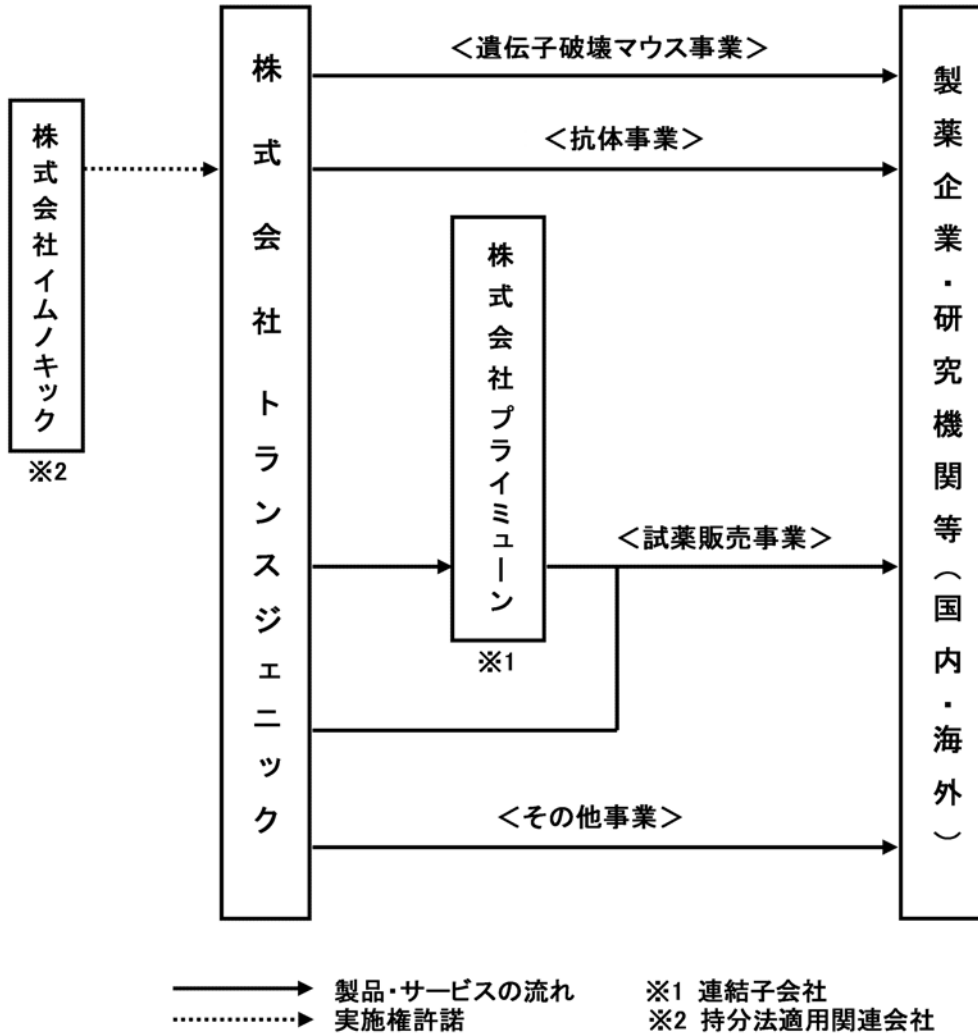


2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社（株式会社プライミューン）ならびに関連会社1社（株式会社イムノキック）で構成されております。

当社グループの各社と各事業における位置付け及び事業系統図は以下のとおりです。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.transgenic.co.jp/jp/ir/data/pdf/20070515.pdf>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき主要な課題等は以下のとおりであります。

① 今後の事業展開について

i 創薬ターゲットの探索・同定に向けて

遺伝子破壊マウス事業におきましては、アステラス製薬株式会社及び住友化学株式会社への優先的な配列情報の開示及び表現型(※10)解析情報の提供が完了し、既に継続的使用権の許諾へ移行しております。この枠組みにおいて、創薬研究開発に有望な成果が得られ、すでに2件の共同による特許出願を行っており、将来のマイルストーンフィー(※11)やランニングロイヤリティ(※12)を獲得する次なるステップが期待されます。

これにより、当社グループの遺伝子トラップ法を用いた創薬アプローチ手法が創薬標的の探索研究に有用であることを確信いたしました。今後、2社とのさらなる成果の追求を進めると同時に、独自技術である可変型遺伝子トラップ法を用いて作製した生命資源を活用し、自社での創薬ターゲットの探索・同定も検討してまいります。

今後は、プロテオーム解析等を用いてターゲットのさらなる絞り込みを行い、これまでに培ったin vivo解析(※13)技術と拡充を進めているタンパク質関連技術(プロテインエンジニアリング)とを活かし、創薬ターゲットの同定も検討してまいります。

ii 「TG Resource Bank®」が保有する資源の使用権許諾ビジネス

優先的な配列情報開示が完了したことに伴い、これまで行ってきた非独占での情報提供サービスを統合し、新たな枠組みでビジネスを立ち上げております。当社グループが作製した生命資源を非独占的に提供するビジネスにつきましても、可変型遺伝子トラップ法により大規模・網羅的に作製した遺伝子破壊マウス及び遺伝子破壊ES細胞のライブラリー「TG ResourceBank®」として、当社ウェブサイト上にて公開しております。同ライブラリーには、現時点で、約700系統(※14)の遺伝子破壊マウス及び約2,000クローンの遺伝子破壊ES細胞に関する情報を公開し、国内外の製薬企業、研究機関等が自由に閲覧することが可能となっております。

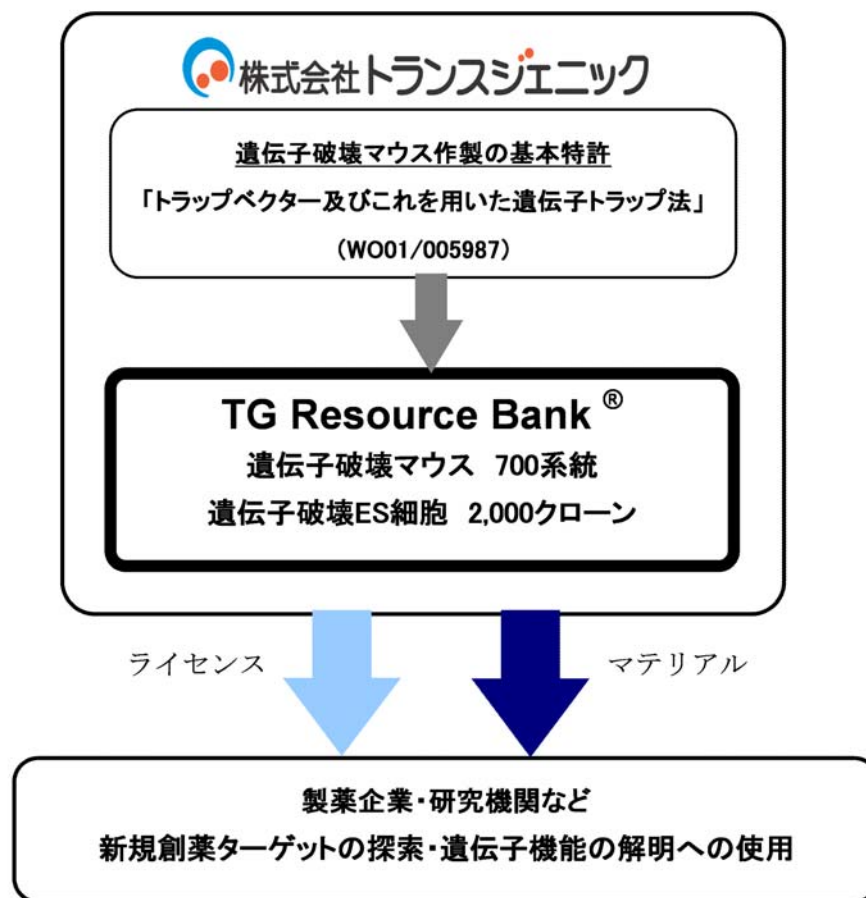
また、平成20年4月には国立遺伝学研究所 生物遺伝資源情報センターが管理、運営するマウス・ラット系統に関する公的データベース「Japan Mouse/Rat Strain Resources Database (JMSR)」においても当社グループの同ライブラリーに収録されている情報が公開され、その利便性を高めております。

遺伝子破壊マウスのライブラリー情報にご興味いただいた顧客に対しては、有償にて遺伝子破壊マウスの使用権許諾を行ってまいります。遺伝子破壊ES細胞のライブラリー情報にご興味いただいた顧客に対しては、有償にて遺伝子破壊ES細胞を選択の上、当社グループが遺伝子破壊マウスを作製し、作製できた段階で使用権許諾を行ってまいります。また、当社グループはマウスの増産や追加試験・解析等の依頼があれば、これに応えてまいります。

また、総合商社など幅広い営業チャネルを持つ企業等との提携などを通じて、保有する情報の解析を深め、顧客の特定や利用方法の提案を行うなど、顧客となりうる研究者への周知を図ってまいります。これらの施策により、潜在的なニーズが喚起されること等から、これらに伴う収益が増加するものと期待しております。

今後は「TG Resource Bank®」の認知度を向上させ、顧客のニーズに合致した情報の提供を行っていくことが課題と認識しております。

「TG Resource Bank<sup>®</sup>」 枠組み・マテリアル供給体制



iii タンパク質関連技術プラットフォームの拡充

当社グループでは、有用性の高い抗原の探索を行い、ポリクローナル抗体及びモノクローナル抗体の作製及び製品化を続けています。これらの抗体は、タンパク質の機能解析に用いられる基礎研究用試薬(※15)として有用であり、近年は診断薬や医薬品を目指した研究開発も盛んに行われています。

これら従来から行っている研究用試薬としての製品開発に加えて、抗体医薬や診断薬を開発する製薬会社、診断薬メーカー等に対して、GANP<sup>®</sup>マウス技術で開発した抗体及び技術自体のライセンス事業を実施し、将来のライセンス収入の基盤を構築しており、昨年7月、尿サンプルによる癌診断に関するライセンス契約を診断薬メーカーとの間で締結し、本格的に開発ステージに移行いたしました。

さらに、当社グループは、より有用性の高い抗体作製技術を開発することを目的として有限会社行動医科学研究所よりDNA免疫法による抗体作製技術を導入いたしました。今後は本技術とGANP<sup>®</sup>マウス技術とを組み合わせることによって試薬・診断薬・医薬品への応用を目指してまいります。

また、当社グループは、タンパク質関連技術の拡充を目的として、株式会社プライムを平成18年5月にグループ会社化し、バイオ医薬品の開発、製造において基盤技術となる遺伝子発現、組換えタンパク質生産・精製技術を導入いたしました。

さらに、平成19年4月には広島大学及び財団法人ひろしま産業振興機構より、I R/MARベクター(※16)と目的遺伝子を哺乳動物細胞に導入し指数的に遺伝子を増幅させることで大量にタンパク質を発現させる画期的な技術を導入し、事業化しております。

本技術は、バイオ医薬品、食品加工用酵素、化粧品原料、研究用試薬などのタンパク質製品の工業生産ならびにタンパク質の構造や生理機能の研究に利用可能なものであり、今後は本技術を用いたタンパク質高発現細胞の作製受託・販売ならびに本技術のサブライセンスなどの事業に取り組んでおります。

このように当社グループは他社からの技術導入も含めて抗体作製技術を起点としたタンパク質関連の技術プラットフォームの構築を積極的に進めており、短期的な収益基盤としながら、長期的な研究開発にも大いに活用してまいります。

iv 創薬関連サービスのラインアップの拡充

当社グループは、当社グループが持つ国内製薬企業・研究機関に対する営業ネットワークを有効に活用し、創薬関連サービスのラインアップを拡充するため海外企業の代理店業務にも積極的に取り組んでおります。

ヒト組織マイクロアレイなどの製品ならびにこれらの関連受託サービスを販売・提供するTristar社(米国)や創薬ターゲットの探索や同定に有益な遺伝子破壊マウス及びその関連サービスを企業・研究機関に供給する米国の代表的な企業であるDeLtagen社などと代理店契約を締結し、さらなる収益獲得機会の拡充に取り組んでおります。

また、平成19年11月より、海外バイオ企業の研究用試薬を幅広く国内の研究者に提供するサービスを開始し、当連結会計年度において、その取扱いラインナップを拡充するとともに供給体制を整備し、販売拡大に努めております。

② 海外市場への展開について

今後、事業規模をより一層拡大していくためには、国内の製薬企業や研究機関のみならず、グローバルに情報を提供することが重要であります。海外展開を行うためには、商社等とのタイアップや海外企業との事業提携が重要であると考えております。

現在、商社等との代理店契約締結による、海外企業へのサービス提供にとどまらず、海外企業との事業提携についても積極的に取り組んでおります。

③ 株式会社果実堂との資本・業務提携について

本年4月に有機栽培ベリー類を主力販売している株式会社果実堂と資本・業務提携を開始し、両社の将来に向けた持続的な事業発展に向けての検討を進めております。

当社グループは、この業務提携により、株式会社果実堂の持つ機能性分析技術やトレーサビリティを維持する高い品質管理能力を活用しての事業領域の拡大が可能となります。

今後は当社グループの持つDNA・遺伝子解析技術や抗体を用いた診断技術と、株式会社果実堂の持つ機能性分析技術のシナジーを追求し、食品の安全性評価と機能性の解析等新たな事業領域の拡大を検討してまいります。また、中・長期的には栄養と遺伝子・疾患の関わりを研究する栄養遺伝学分野及び予防医学分野への参入を図ることを目標といたします。

④ 知的財産戦略について

当社グループは、創薬ターゲットを探索している製薬企業に数多くの有益な研究材料や創薬シーズ、技術情報、知的財産を提供することにより、パートナー企業とともにゲノム創薬の発展に貢献したいと考えております。当社グループでは、国立がんセンターを始めとした公的研究機関との創薬ターゲットおよびバイオマーカー探索を目指した共同研究を積極的に実施し、そのシーズを付加価値の高い技術や知的財産に育て、製薬企業等にこれらの技術から生まれた製品、知的財産や技術情報のライセンス事業を展開しております。研究開発の早期段階での技術導入により、その技術が公開される前に確実な知的財産権の確保や戦略的な事業展開を可能とします。

今後は、豊富な実験データに裏付けられた強い特許、将来のマーケティングを見据えた特許網の構築、より価値のある製品をカバーする特許とすべく、事業戦略、研究開発戦略と融合させた特許戦略を展開してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

[用語解説]

※1. トラップベクター

遺伝子破壊を目的として、細胞に導入される遺伝子断片。目的的位置にトラップベクターが挿入されたかの確認や破壊した遺伝子の塩基配列の解析などを行いやすいよう種々の工夫がなされている。

※2. ES細胞

胚性幹細胞。すべての体細胞に分化する能力をもつ培養細胞株。

※3. キメラマウス

別の個体になるはずの異種の細胞が入り組んで1つの個体を作っている状態。ギリシャ神話に出てくるキメラ(ライオンの頭と羊の胴と蛇の尾を持つ怪物)に語源を持つ。

※4. loxP

バクテリオファージP1が持つ組換え酵素Creが認識して組換えを起こす部位のDNA塩基配列。この配列は34塩基から成り、両端の13塩基はCreが結合する逆反復配列で、中央の8塩基はスペーサー領域と呼ばれ実際に組換えが起こる領域である。

※5. 発現

遺伝子はゲノムの複製という形で生物個体の遺伝形質を次世代へ保存するのみならず、遺伝子自身が持つ情報をこれ自身が含むプログラムに従ってRNAやタンパク質という機能を持つ遺伝子産物の形に表現する。

これが遺伝子の発現であり、さまざまな分子複合体、細胞小器官、細胞、組織、器官、個体の形成と自己組織化を実現することを通して、生物の多様な環境への適応、さらには遺伝子自身の保存、複製をもより確実なものとしている。

※6. ホットスポット

遺伝子トラップベクターがマウスゲノムに挿入される際に、複数の要因によりゲノムのある特定の領域にベクターが挿入されやすくなることがある。そのような領域をホットスポットという。

※7. ポリクローナル抗体

抗原の刺激に対する免疫応答の一つとして、つくられるタンパク質。個体内では通常1種類の抗原に対して複数の抗体産生細胞が反応するため、複数種の抗体が作製される。これをポリクローナル抗体という。

※8. モノクローナル抗体

抗原の刺激に対する免疫応答の一つとして、つくられるタンパク質。個々の抗体産生細胞を分離してそれぞれを増やしてクローンとし、各クローンから抗体を精製すると、おのおのは単一種の抗体を含む。これをモノクローナル抗体という。

※9. GANP<sup>®</sup>マウス技術

熊本大学阪口薫雄教授らにより発見された遺伝子GANP (GANP : Germinal Center Associated Nuclear Protein) を導入した遺伝子改変マウスである「GANP<sup>®</sup>マウス」を用いて、親和性ならびに特異性の高い抗体を作製する当社独自の技術。

※10. 表現型

生物の観察できる特徴、あるいは形質。遺伝形質によって決定されるが、環境、その他の要因によっても調節される。

※11. マイルストーンフィー

製薬企業等が医薬品を開発し臨床試験の研究開発段階へ進んだ場合、その開発の進捗に応じて受取る収益。

※12. ランニングロイヤリティー

製薬企業等が医薬品を上市した場合、予め設定された期間と料率に応じ当該医薬品の純売上高の一定割合を受取る収益。

※13. in vivo解析

試験管内の解析 (in vitro) に対して、個体レベルでの解析のこと。

※14. 系統

遺伝学の上で共通の祖先を持ち、ある形質について遺伝的に等しい個体の集まりをいう。

※15. 基礎研究用試薬

一般の基礎研究に用いられ、認可や承認を必要としない試薬。当社グループが販売する抗体は、生物学、医学の領域でタンパク質の検出や測定に用いられる。

※16. I R/MARベクター

DNA複製に必要なI R (Initiation Region) 配列とMAR (Matrix Attachment Region) 配列が存在し、DNAの複製方向と何らかの遺伝子の転写方向が衝突する向きに配置されているベクター。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,096,591	178,361
受取手形及び売掛金	64,437	75,569
有価証券	—	1,199,938
たな卸資産	28,125	—
商品	—	3,055
仕掛品	—	5,752
貯蔵品	—	6,476
その他	27,887	44,260
貸倒引当金	△68	△175
流動資産合計	2,216,972	1,513,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	459,317	459,317
減価償却累計額	△97,552	△120,834
建物及び構築物(純額)	361,764	338,483
機械装置及び運搬具	73,609	73,609
減価償却累計額	△73,609	△73,609
機械装置及び運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	250,826	250,826
減価償却累計額	△250,826	△250,826
工具、器具及び備品(純額)	—	—
有形固定資産合計	361,764	338,483
無形固定資産		
のれん	198,542	187,563
その他	1,476	—
無形固定資産合計	200,019	187,563
投資その他の資産		
投資有価証券	* 49,727	* 128,061
長期貸付金	16,863	15,790
その他	54,580	51,560
貸倒引当金	△472	—
投資その他の資産合計	120,699	195,412
固定資産合計	682,483	721,458
資産合計	2,899,456	2,234,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,387	7,648
未払金	106,840	42,924
未払法人税等	11,253	10,372
その他	39,568	53,476
流動負債合計	159,050	114,421
固定負債		
長期リース資産減損勘定	9,586	5,351
固定負債合計	9,586	5,351
負債合計	168,636	119,773
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,855,225	4,855,225
利益剰余金	△2,123,312	△2,758,189
自己株式	△1,782	△1,782
株主資本合計	2,730,130	2,095,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,037	—
評価・換算差額等合計	△2,037	—
新株予約権	—	17,387
少数株主持分	2,726	2,285
純資産合計	2,730,819	2,114,926
負債純資産合計	2,899,456	2,234,699

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	332,848	324,865
売上原価	※1 175,859	※1 153,861
売上総利益	156,989	171,003
販売費及び一般管理費	※2,※3 801,526	※2,※3 795,181
営業損失(△)	△644,537	△624,178
営業外収益		
受取利息	14,949	12,916
受取配当金	140	61
為替差益	—	2,711
補助金収入	1,745	3,930
その他	1,490	709
営業外収益合計	18,326	20,330
営業外費用		
支払利息	184	—
投資事業組合運用損	—	826
持分法による投資損失	31,299	609
その他	1,334	1
営業外費用合計	32,819	1,437
経常損失(△)	△659,030	△605,285
特別利益		
持分変動利益	20,032	—
特別利益合計	20,032	—
特別損失		
固定資産売却損	※4 —	※4 2,658
投資有価証券売却損	※5 —	※5 2,067
投資有価証券評価損	—	2,572
減損損失	※6 168,260	※6 —
業務委託契約解約損	※7 70,468	※7 —
事業所閉鎖損失	※8 —	※8 18,328
特別損失合計	238,728	25,627
税金等調整前当期純損失(△)	△877,726	△630,912
法人税、住民税及び事業税	6,874	4,405
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△137	△440
当期純損失(△)	△884,462	△634,877



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,855,225	4,855,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,855,225	4,855,225
利益剰余金		
前期末残高	△1,238,849	△2,123,312
当期変動額		
当期純損失(△)	△884,462	△634,877
当期変動額合計	△884,462	△634,877
当期末残高	△2,123,312	△2,758,189
自己株式		
前期末残高	△1,782	△1,782
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,782	△1,782
株主資本合計		
前期末残高	3,614,593	2,730,130
当期変動額		
当期純損失(△)	△884,462	△634,877
当期変動額合計	△884,462	△634,877
当期末残高	2,730,130	2,095,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△2,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,037	2,037
当期変動額合計	△2,037	2,037
当期末残高	△2,037	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△2,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,037	2,037
当期変動額合計	△2,037	2,037
当期末残高	△2,037	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	17,387
当期変動額合計	—	17,387
当期末残高	—	17,387
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,864	2,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△137	△440
当期変動額合計	△137	△440
当期末残高	2,726	2,285
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,617,457	2,730,819
当期変動額		
当期純損失 (△)	△884,462	△634,877
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,175	18,984
当期変動額合計	△886,638	△615,893
当期末残高	2,730,819	2,114,926

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△877,726	△630,912
減価償却費	76,963	23,355
減損損失	168,260	—
のれん償却額	10,979	10,979
株式報酬費用	—	17,387
貸倒引当金の増減額(△は減少)	464	△366
受取利息及び受取配当金	△15,089	△12,977
支払利息	184	—
為替差損益(△は益)	—	1,129
持分法による投資損益(△は益)	31,299	609
持分変動損益(△は益)	△20,032	—
固定資産売却損益(△は益)	—	2,658
投資有価証券売却損益(△は益)	—	2,067
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,572
売上債権の増減額(△は増加)	3,980	△11,132
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,769	12,840
仕入債務の増減額(△は減少)	1,387	6,260
未払金の増減額(△は減少)	64,708	△63,181
その他の資産の増減額(△は増加)	9,485	△10,594
その他の負債の増減額(△は減少)	△10,067	9,243
小計	△542,433	△640,059
利息及び配当金の受取額	15,067	12,760
法人税等の支払額	△7,585	△4,857
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△534,951</b>	<b>△632,156</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△600,000	—
定期預金の払戻による収入	20,030	600,000
有価証券の償還による収入	900,000	—
有形固定資産の取得による支出	△19,554	△700
無形固定資産の取得による支出	△3,194	△1,255
投資有価証券の取得による支出	△4,280	△102,000
投資有価証券の売却による収入	—	18,810
貸付けによる支出	△18,000	—
貸付金の回収による収入	422	1,162
その他	△1,845	△1,022
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>273,577</b>	<b>514,995</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80,000	—
長期借入金の返済による支出	△134,000	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△214,000</b>	<b>—</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,129
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△475,373	△118,291
現金及び現金同等物の期首残高	1,971,965	1,496,591
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,496,591	* 1,378,300

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱プライムユーン すべての子会社を連結しております。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱プライムユーン すべての子会社を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社名 ㈱エコジェノミクス ㈱イムノキック すべての関連会社について持分法を適用しております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社名 ㈱イムノキック すべての関連会社について持分法を適用しております。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました㈱エコジェノミクスは第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 —</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 7～17年 工具器具及び備品 4～15年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 先入先出法 仕掛品 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,634千円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>—</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>—</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>—</p> <p>③ リース資産 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>—</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「未払金」に含めて表示しておりました「買掛金」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「買掛金」は、339千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」に含めて表示しておりました「仕入債務の増減額」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「仕入債務の増減額」は、339千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ7,095千円、9,192千円、11,837千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資事業組合運用損」は、874千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 23,892千円	※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,404千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																					
※1 —	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,634千円																					
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 101,832千円 給与手当 124,400千円 研究開発費 241,559千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 102,135千円 給与手当 123,211千円 研究開発費 206,126千円																					
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は241,559千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。 人件費 83,831千円 外注費 43,698千円 消耗品費 41,206千円 減価償却費 35,955千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は206,126千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。 人件費 82,605千円 外注費 8,274千円 消耗品費 61,085千円 減価償却費 10,231千円																					
※4 —	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 無形固定資産 2,658千円																					
※5 —	※5 投資有価証券売却損の内容は次のとおりであります。 関連会社株式 2,067千円																					
※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産	※6 —																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置 工具器具及び備品 等</td> </tr> <tr> <td>福岡県福岡市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物附属設備 工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>滋賀県甲賀市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物附属設備 機械装置 工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>熊本県宇土市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物附属設備 機械装置 工具器具及び備品 等</td> </tr> <tr> <td>熊本県熊本市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置 工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具及び備品 等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	兵庫県神戸市	事業用資産	機械装置 工具器具及び備品 等	福岡県福岡市	事業用資産	建物附属設備 工具器具及び備品	滋賀県甲賀市	事業用資産	建物附属設備 機械装置 工具器具及び備品	熊本県宇土市	事業用資産	建物附属設備 機械装置 工具器具及び備品 等	熊本県熊本市	事業用資産	機械装置 工具器具及び備品	東京都中央区	事業用資産	工具器具及び備品 等	
場所	用途	種類																				
兵庫県神戸市	事業用資産	機械装置 工具器具及び備品 等																				
福岡県福岡市	事業用資産	建物附属設備 工具器具及び備品																				
滋賀県甲賀市	事業用資産	建物附属設備 機械装置 工具器具及び備品																				
熊本県宇土市	事業用資産	建物附属設備 機械装置 工具器具及び備品 等																				
熊本県熊本市	事業用資産	機械装置 工具器具及び備品																				
東京都中央区	事業用資産	工具器具及び備品 等																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遺伝子破壊マウス事業の一部につきまして、当初想定していた収益が減少し、また、これに伴い共用資産を含むより大きな単位についても減損の兆候がある結果となったため、当該事業に係る資産グループ及び共用資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">23,612千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">32,256千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">87,618千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,117千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">14,654千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,260千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用にあたって、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産をグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループは、当該資産の回収可能価額について、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、実質的な処分価値を考慮し、零として算定しております。</p> <p>※7 業務委託契約解約損</p> <p>業務委託契約解約損は、当社グループと株式会社パナファーム・ラボラトリーズ（現 株式会社三菱化学安全科学研究所）との間で締結した、遺伝子破壊マウスの飼育管理等にかかる業務委託契約の解約に伴い、発生したものであります。</p> <p>※8 —</p>	建物附属設備	23,612千円	機械装置	32,256千円	工具器具及び備品	87,618千円	無形固定資産	10,117千円	リース資産	14,654千円	計	168,260千円	<p style="text-align: center;">—</p> <p>※7 —</p> <p>※8 事業所閉鎖損失は、福岡支店の閉鎖に伴う撤去・原状回復費用であります。</p>
建物附属設備	23,612千円												
機械装置	32,256千円												
工具器具及び備品	87,618千円												
無形固定資産	10,117千円												
リース資産	14,654千円												
計	168,260千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,075	—	—	109,075
合計	109,075	—	—	109,075
自己株式				
普通株式	14	—	—	14
合計	14	—	—	14

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,075	—	—	109,075
合計	109,075	—	—	109,075
自己株式				
普通株式	14	—	—	14
合計	14	—	—	14

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	17,387
	合計	—	—	—	—	—	17,387

(注) 権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,096,591千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △600,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,496,591千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 178,361千円 有価証券勘定 1,199,938千円 現金及び現金同等物 <u>1,378,300千円</u>

(開示の省略)

リース取引関係、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	4,280	2,242	△2,037
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,280	2,242	△2,037

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	15,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	8,592
合計	23,592

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,708	1,708	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,708	1,708	—

(注) 当連結会計年度において、株式について2,572千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
18,810	—	2,067

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	199,938
(2) その他有価証券 非上場株式	117,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	6,948
信託受益権	1,000,000
合計	1,323,887

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
コマーシャルペーパー	199,938	—	—	—
信託受益権	1,000,000	—	—	—
合計	1,199,938	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 当社従業員 15名	取締役 2名 当社従業員 10名	取締役 3名 当社従業員 39名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 2,610株	普通株式 351株	普通株式 2,127株
付与日	平成12年11月10日	平成13年2月8日	平成14年3月27日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	平成14年12月13日から 平成22年10月31日まで	平成15年2月10日から 平成22年10月31日まで	平成16年3月27日から 平成24年3月26日まで

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 当社従業員 29名 当社子会社従業員 1名 社外協力者 5名	取締役 4名 当社従業員 20名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 3,000株	普通株式 2,097株
付与日	平成14年5月30日	平成15年6月27日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	平成16年5月30日から 平成24年5月29日まで	平成17年6月28日から 平成25年6月26日まで

(注) 1 平成14年5月1日付で1株を1,000株に株式分割、平成14年10月29日付で1株を3株に株式分割、平成18年9月30日付で1,000株を1株に株式併合しております。このため分割及び併合後の株式数に換算して記載しております。

2 被付与者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役又は従業員その他これに準ずる地位の何れかにあることを要するものといたします。ただし、自己都合によらない退職等についてはこの限りではありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	195	48	579
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	81
未行使残	195	48	498

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,926	1,356
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	6	50
未行使残	1,920	1,306

(注) 平成14年5月1日付で1株を1,000株に株式分割、平成14年10月29日付で1株を3株に株式分割、平成18年9月30日付で1,000株を1株に株式併合しております。このため分割及び併合後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格(注) 1 (円)	17,000	67,000	134,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (注) 2 (円)	—	—	—

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格(注) 1 (円)	134,000	160,000
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (注) 2 (円)	—	—

(注) 1 平成14年5月1日付で1株を1,000株に株式分割、平成14年10月29日付で1株を3株に株式分割、平成18年9月30日付で1,000株を1株に株式併合しております。このため分割及び併合後の権利行使価格に換算して記載しております。

2 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。



当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

- 1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上及び科目名  
販売費及び一般管理費 17,387千円
- 2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況  
(1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 当社従業員 15名	取締役 2名 当社従業員 10名	取締役 3名 当社従業員 39名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 2,610株	普通株式 351株	普通株式 2,127株
付与日	平成12年11月10日	平成13年2月8日	平成14年3月27日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	平成14年12月13日から 平成22年10月31日まで	平成15年2月10日から 平成22年10月31日まで	平成16年3月27日から 平成24年3月26日まで

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 当社従業員 29名 当社子会社従業員 1名 社外協力者 5名	取締役 4名 当社従業員 20名	取締役 4名 当社従業員 18名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 3,000株	普通株式 2,097株	普通株式 4,791株
付与日	平成14年5月30日	平成15年6月27日	平成20年8月15日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	平成16年5月30日から 平成24年5月29日まで	平成17年6月28日から 平成25年6月26日まで	平成22年8月15日から 平成30年7月24日まで

(注) 1 平成14年5月1日付で1株を1,000株に株式分割、平成14年10月29日付で1株を3株に株式分割、平成18年9月30日付で1,000株を1株に株式併合しております。このため分割及び併合後の株式数に換算して記載しております。

- 2 被付与者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役又は従業員その他これに準ずる地位の何れかであることを要するものといたします。ただし、自己都合によらない退職等についてはこの限りではありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	195	48	498
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	48	498
未行使残	195	—	—

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	4,791
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	4,791
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,920	1,306	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	906	1,306	—
未行使残	1,014	—	—

(注) 平成14年5月1日付で1株を1,000株に株式分割、平成14年10月29日付で1株を3株に株式分割、平成18年9月30日付で1,000株を1株に株式併合しております。このため分割及び併合後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	17,000	67,000	134,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	134,000	160,000	22,801
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	11,909

(注) 平成14年5月1日付で1株を1,000株に株式分割、平成14年10月29日付で1株を3株に株式分割、平成18年9月30日付で1,000株を1株に株式併合しております。このため分割及び併合後の権利行使価格に換算して記載しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	遺伝子破壊 マウス事業 (千円)	抗体事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	208,754	65,063	59,031	332,848	—	332,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	208,754	65,063	59,031	332,848	—	332,848
営業費用	326,536	89,906	71,704	488,146	489,239	977,386
営業損失(△)	△117,782	△24,842	△12,673	△155,297	△489,239	△644,537
2 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	222,397	114,836	266,498	603,733	2,295,722	2,899,456
減価償却費	45,769	13,818	2,763	62,352	14,610	76,963
減損損失	94,398	24,411	4,882	123,691	44,568	168,260
資本的支出	703	390	1,613	2,707	599	3,306

(注) 1 事業区分の方法

事業区分については、サービス及び製品の種類を考慮して分類しております。

2 各事業に属する主要サービス及び製品の内容

事業区分	主要サービス及び製品
遺伝子破壊マウス事業	遺伝子破壊マウス作製及び当該マウスにかかる遺伝子機能情報等の提供
抗体事業	抗体の開発、製造及び販売
その他事業	試薬販売、生殖工学技術研修等

3 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	489,239	当社グループの管理部門に係る費用及び基礎的研究開発費
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,295,722	当社グループにおける運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	遺伝子破壊 マウス事業 (千円)	抗体事業 (千円)	試薬販売 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	145,236	80,629	67,243	31,755	324,865	—	324,865
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	145,236	80,629	67,243	31,755	324,865	—	324,865
営業費用	182,998	140,431	126,767	36,458	486,656	462,387	949,043
営業損失(△)	△37,762	△59,801	△59,524	△4,702	△161,790	△462,387	△624,178
2 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	164,454	99,981	247,494	37,327	549,258	1,685,441	2,234,699
減価償却費	7,760	5,820	2,910	1,044	17,535	5,820	23,355
資本的支出	—	—	—	1,255	1,255	—	1,255

(注) 1 事業区分の方法

事業区分については、サービス及び製品の種類を考慮して分類しております。

2 各事業に属する主要サービス及び製品の内容

事業区分	主要サービス及び製品
遺伝子破壊マウス事業	遺伝子破壊マウス作製及び当該マウスにかかる遺伝子機能情報等の提供
抗体事業	抗体の開発、製造及び販売
試薬販売事業	試薬の仕入、販売
その他事業	生殖工学技術研修等

3 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	462,387	当社グループの管理部門に係る費用及び基礎的研究開発費
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,685,441	当社グループにおける運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. ②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が遺伝子破壊マウス事業で1,634千円増加しております。

5 事業区分の方法の変更

事業区分の変更については、従来、サービス及び製品の種類を考慮して3区分としておりましたが、当連結会計年度より、従来「その他事業」に含めて表示しておりました試薬販売事業の全セグメントに占める割合が高くなったため、試薬販売事業をその他事業から分離することといたしました。

この結果、従来の方法に比較して当連結会計年度の売上高は、試薬販売事業が67,243千円増加し、その他事業が67,243千円減少しております。また、営業損失は、試薬販売事業が59,524千円増加し、その他事業が59,524千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 25,014円38銭	1株当たり純資産額 19,211円75銭
1株当たり当期純損失金額(△) △8,109円80銭	1株当たり当期純損失金額(△) △5,821円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	同左

(注) 1 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△884,462	△634,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△884,462	△634,877
普通株式の期中平均株式数(株)	109,061	109,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>① 新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の数 195株) 平成13年2月8日 (目的となる株式の数 48株) 平成14年3月27日 (目的となる株式の数 498株)</p> <p>② 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権 640個 目的となる株式の数 1,920株) 平成15年6月27日 (新株予約権 1,306個 目的となる株式の数 1,306株) —</p>	<p>① 新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の数 195株)</p> <p>② 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権 338個 目的となる株式の数 1,014株)</p> <p>③ 会社法に基づく新株予約権 株主総会決議日 平成20年6月25日 (新株予約権 4,791個 目的となる株式の数 4,791株)</p>

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,730,819	2,114,926
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,726	19,672
(うち新株予約権)	—	(17,387)
(うち少数株主持分)	(2,726)	(2,285)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,728,093	2,095,253
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	109,061	109,061

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 当社は、会社法施行により、取締役に対してストックオプションとして割り当てる新株予約権が取締役に対する報酬等の一部であると位置づけられたことに伴い、会社法第361条第1項に基づき、平成20年6月25日開催の定時株主総会において、取締役に対するストックオプション報酬額及び内容を決議しております。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 付与対象者 当社取締役</p> <p>② 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>③ 株式の株 3,000株を上限とする。</p> <p>④ 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して出資される1株当たりの金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における株式会社東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、割当日の終値(当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)を下回らないものとします。</p> <p>⑤ 新株予約権の行使期間 新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日から当該決議日後10年を経過する日までの範囲内で、取締役会が定める期間。</p> <p>⑥ 新株予約権の行使の条件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または従業員、当社の関係会社の取締役または従業員もしくは社外協力者であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りではありません。</li> <li>・ その他の新株予約権の取得については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定されます。</li> </ul> <p>⑦ 新株予約権の譲渡に関する事項 譲渡による新株予約権の取得については当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	<p>株式会社果実堂の関連会社化</p> <p>(1) 株式追加取得の概要</p> <p>当社は、食品の安全性評価と機能性解析など新たな事業領域の拡大を目的とし、株式会社果実堂の株式1,800株を平成21年4月17日付で追加取得いたしました。これにより、同社は当社の関連会社となりました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 取得した株式の種類及び数 普通株式 1,800株</p> <p>② 取得価額 153,000千円</p> <p>③ 取得後の所有株式数 3,000株 (所有割合 20.78%)</p> <p>④ 取得年月日 平成21年4月17日</p> <p>(2) 株式会社果実堂の概要</p> <p>① 名称 株式会社果実堂</p> <p>② 主な事業内容 食品の機能性分析研究及び受託 大規模有機栽培ベビーリーフ販売</p> <p>③ 設立年月日 平成17年4月6日</p> <p>④ 本店所在地 熊本県熊本市</p> <p>⑤ 代表者 井出 剛</p> <p>⑥ 資本金 227百万円</p> <p>⑦ 発行済株式総数 14,440株</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 当社は、平成20年6月25日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員、当社の関係会社の取締役及び従業員、社外協力者に対してストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議しております。</p> <p>その概要は以下のとおりであります。</p> <p>① 付与対象者                      当社従業員・当社関係会社取締役・当社関係会社従業員・社外協力者</p> <p>② 新株予約権の目的となる株式の種類                      普通株式</p> <p>③ 株式の株数 2,000株を上限とする。</p> <p>④ 新株予約権の行使時の払込金額                      新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して出資される1株当たりの金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における株式会社東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、割当日の終値(当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)を下回らないものとします。</p> <p>⑤ 新株予約権の行使期間                      新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日から当該決議日後10年を経過する日までの範囲内で、取締役会が定める期間。</p> <p>⑥ 新株予約権の行使の条件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または従業員、当社の関係会社の取締役または従業員もしくは社外協力者であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りではありません。</li> <li>・ その他の新株予約権の取得については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定されます。</li> </ul> <p>⑦ 新株予約権の譲渡に関する事項                      譲渡による新株予約権の取得については当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>



5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,087,948	162,551
受取手形	2,551	681
売掛金	52,795	67,681
有価証券	—	1,199,938
商品	—	3,055
仕掛品	9,192	5,752
貯蔵品	11,837	6,476
前渡金	—	4,467
前払費用	16,836	14,427
未収消費税等	5,076	21,915
その他	6,730	4,457
貸倒引当金	△60	△174
流動資産合計	2,192,908	1,491,232
固定資産		
有形固定資産		
建物	432,954	432,954
減価償却累計額	△88,530	△109,349
建物(純額)	344,423	323,604
構築物	26,363	26,363
減価償却累計額	△9,022	△11,485
構築物(純額)	17,340	14,878
機械及び装置	73,609	73,609
減価償却累計額	△73,609	△73,609
機械及び装置(純額)	—	—
工具、器具及び備品	250,826	250,826
減価償却累計額	△250,826	△250,826
工具、器具及び備品(純額)	—	—
有形固定資産合計	361,764	338,483
投資その他の資産		
投資有価証券	25,834	125,656
関係会社株式	262,618	241,740
関係会社長期貸付金	16,863	15,790
長期前払費用	4,376	—
差入保証金	—	24,484
敷金	18,251	18,251
その他	31,952	8,825
貸倒引当金	△472	—
投資その他の資産合計	359,424	434,747
固定資産合計	721,189	773,230
資産合計	2,914,097	2,264,463

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	74	7,648
未払金	106,740	42,619
未払費用	20,540	37,975
未払法人税等	11,068	10,187
前受金	13,491	9,026
受注損失引当金	—	498
その他	5,218	4,276
流動負債合計	157,134	112,231
固定負債		
長期リース資産減損勘定	9,586	5,351
固定負債合計	9,586	5,351
負債合計	166,720	117,582
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,855,225	4,855,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,104,028	△2,723,949
利益剰余金合計	△2,104,028	△2,723,949
自己株式	△1,782	△1,782
株主資本合計	2,749,415	2,129,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,037	—
評価・換算差額等合計	△2,037	—
新株予約権	—	17,387
純資産合計	2,747,377	2,146,880
負債純資産合計	2,914,097	2,264,463

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	—	242,985
商品売上高	—	49,314
売上高合計	308,468	292,300
売上原価		
製品売上原価	—	111,120
商品売上原価		
当期商品仕入高	—	39,629
商品期末たな卸高	—	3,055
商品他勘定振替高	—	22
商品売上原価	—	36,551
売上原価合計	166,779	※1 147,672
売上総利益	141,689	144,627
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97,032	97,335
給与手当	124,400	120,303
法定福利費	21,174	19,276
消耗品費	3,891	2,567
支払手数料	38,880	35,283
研究開発費	※2 241,559	※2 205,995
販売手数料	—	43,694
旅費及び交通費	28,102	28,275
支払地代家賃	26,992	26,062
減価償却費	24,368	9,959
租税公課	12,685	12,778
その他	164,302	163,107
販売費及び一般管理費合計	783,390	764,639
営業損失(△)	△641,701	△620,012
営業外収益		
受取利息	5,722	1,472
有価証券利息	9,195	11,426
受取配当金	140	61
為替差益	—	2,724
受取手数料	※3 9,409	※3 7,785
補助金収入	1,745	3,930
その他	1,212	707
営業外収益合計	27,425	28,109

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	184	—
為替差損	328	—
投資事業組合運用損	874	826
その他	80	—
営業外費用合計	1,468	826
経常損失(△)	△615,744	△592,729
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2,067
投資有価証券評価損	—	2,572
減損損失	※4 168,260	—
業務委託契約解約損	※5 70,468	—
関係会社株式評価損	10,907	—
事業所閉鎖損失	—	※6 18,328
特別損失合計	249,635	22,968
税引前当期純損失(△)	△865,380	△615,697
法人税、住民税及び事業税	6,685	4,223
法人税等合計	6,685	4,223
当期純損失(△)	△872,065	△619,921

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,855,225	4,855,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,855,225	4,855,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,231,962	△2,104,028
当期変動額		
当期純損失(△)	△872,065	△619,921
当期変動額合計	△872,065	△619,921
当期末残高	△2,104,028	△2,723,949
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,231,962	△2,104,028
当期変動額		
当期純損失(△)	△872,065	△619,921
当期変動額合計	△872,065	△619,921
当期末残高	△2,104,028	△2,723,949
自己株式		
前期末残高	△1,782	△1,782
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,782	△1,782
株主資本合計		
前期末残高	3,621,480	2,749,415
当期変動額		
当期純損失(△)	△872,065	△619,921
当期変動額合計	△872,065	△619,921
当期末残高	2,749,415	2,129,493

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△2,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,037	2,037
当期変動額合計	△2,037	2,037
当期末残高	△2,037	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△2,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,037	2,037
当期変動額合計	△2,037	2,037
当期末残高	△2,037	—
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	17,387
当期変動額合計	—	17,387
当期末残高	—	17,387
純資産合計		
前期末残高	3,621,480	2,747,377
当期変動額		
当期純損失（△）	△872,065	△619,921
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,037	19,425
当期変動額合計	△874,103	△600,496
当期末残高	2,747,377	2,146,880

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成21年5月15日（本日）発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

### (2) その他

該当事項はありません。